

「大豊工業レポート 2015」をお読みいただく皆様へ

●発行目的

「大豊工業レポート2015」は、3つの目的を持って発行しています。

1.製品による貢献量の開示

大豊グループが生産している製品が自動車等に搭載された時に、一般社会の環境保全にどれほど貢献しているか、定量的に開示します。

2.生産に関わる活動の公表

大豊グループが生産している製品の開発・製造・販売における取り組みを公表します。

また、生産に関わるステークホルダーとの取り組みについても公表します。

3.社内の活動を活性化するツール

各取り組みの責任者に年間の振り返りと、次への取り組みを検討する機会と位置付けて、本報告書は製作されています。

また、会社の将来イメージの共有も目的としています。

●対象範囲、期間

大豊工業株式会社の取り組みを中心に掲載範囲を決めています。国内グループ6社、海外グループ7社においては、環境活動の取り組みを事例として記載しています。

また、経営パフォーマンス、環境パフォーマンスにおいては、国内、海外を含めた範囲を掲載しています。

期間は2014年4月から2015年3月としています。

大豊グループ(連結)

大豊工業(株)
全工場/事務/技術

国内グループ

大豊精機(株)
日本ガスケット(株)
大豊岐阜(株)
(株)ティーイーティー
(株)タイホウパーツセンター
(株)タイホウライフサービス

海外グループ

TCA
PTN
TCE
TCK
TCY
TCT
WBM

●公表媒体

本報告書は、当社ウェブサイト上でのweb版と冊子配付により公表しています。

大豊工業 環境

検索

●参考としたガイドライン

- ・環境省 「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI サステナビリティレポートガイドラインVer4.0
- ・IIRC IR統合報告フレームワーク

●免責事項

本報告書には将来見通しについての方策や計画が記載されています。これらは2015年8月時点での当社の予測に基づく内容であり、天災、経済動向、法規制動向、業界動向などのリスクや不確実性を含んでいます。

そのため、計画などについては実績と異なる可能性がありますので、読者の皆様にはご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

おわりに

「大豊工業レポート2015」を最後までお読みいただき、ありがとうございました。

本報告書は、売上などの「財務情報」と、環境・社会への配慮、中長期的な展望の「非財務情報」を結び付けた「統合報告書」を目指して制作されたものです。

ステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールとして、分かりやすさを心がけ、具体的な事例や数値を基にまとめるように努めましたが、まだまだ不十分な点多いと感じております。

さらに内容を充実させていくために、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

広報担当
常務執行役員
河合 信夫

